

エンパワーメントによる持続可能な開発と世界平和

沈家銘(シン カメイ)

京都大学法学研究科国際政治専攻(台湾)

1、はじめに

持続可能な開発目標(SDGs)と国際協力

2015年9月25日から27日にかけて、米国ニューヨーク国連本部で国連持続可能な開発サミットが開催され、持続可能な開発のための2030アジェンダが採択されました。持続可能な開発のための2030アジェンダとは世界各地での極度貧困、不平等・不正義をなくし、全世界が取り組むことによって誰も取り残されない世界を実現しようという政府間国際協力プロジェクトである。

私は2013年に米国カリフォルニア大学ロサンゼルス校でサマーセッションの授業を受けた。当時、世界銀行で働いているStephen Commins教授の国際開発の講義を受け、私はとてもインスパイアされた。先生自身は世界銀行のカンボジア援助計画に参加している。先生は講義の中で「現地の人々の観点から国際援助を実施するのは大事である。国際開発援助は先進国の押し付けではなくて、現地のエンパワーメント(empowerment)が何より重要である。」と強調した。

エンパワーメントとは開発援助において途上国の自立を促進するために行われることである。サマーセッションを終え、帰国したのち、私はカンボジアに対してボランティア活動を行っている台湾の非政府組織(NGO)CTEP(Cambodia Taiwan Education Program)に入り、1ヶ月間現地で国際協力活動を行った。私がカンボジアに滞在していた時、当時小学生くらいであろう子供たちが、ゴミ箱の食べ物を漁ったり、捨てられているペットボトルを集めてお金に換えている現状を見た。カンボジアでは義務教育であるはずの小学校へ行くでもなく、勉強するでもなく、生きるために生活している姿にショックを受けた。

私は「世界の人々は平等に生きるべきだ」と信じている。2016年においては、アフガニスタンのGDPは一人当たり5百60ドル、対する米国のそれは5万7千ドルである¹。昨今新自由主義のグローバル化が進展する一方、同じグローバルヴィレッジであったとしても、先進国と途上国には大きな格差が存在している。どのように人的資本の蓄積によって持続可能な開発目標(SDGs)を達成し、そして貧困と格差問題を解決していくべきかということをこの論文で提起したい。

2、海外援助の現状と課題

途上国で深刻な貧困問題と極端思想の蔓延は犯罪と国際テロの温床である。現在先進国はテロ事件と経済危機に伴い、世界各地で自国優先主義や排外主義が高揚しつつある。先進国から途上国への援助額が大幅に減少しつつある。こうした近視眼的な海外援助政策は悪循環に陥る可能性がある。したがって、貧困撲滅と平和教育という目標を掲げる国連の持続可能な開発目標の実施は何よりも重要だと考える²。

¹World Bank 「World Bank national accounts data, and OECD National Accounts data」

<<http://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.PCAP.CD?end=2016&locations=AF&start=2002&view=chart>> (最終アクセス2017年7月4日)

²United Nations 「SDGs - Sustainable Development Knowledge Platform」

持続可能な開発目標(SDGs)の達成に伴い、途上国の貧困削減とテロの極端主義の思想蔓延を抑えることができると信じている。世界市民として各国の方々は海外援助を通し、途上国への人的資本蓄積と教育水準の向上が喫緊の課題と痛感する。

カンボジアの例としては、日本がカンボジアなどの途上国にとって重要な援助供与国である。そして、各国のカンボジアでの海外協力プロジェクトがほとんどはインフラ整備計画である。しかしながら、途上国で最も必要なのは教育システムの再建と人材の育成である。

1970年代の内戦に伴い、ポル・ポト共産政権統治下のカンボジアの知識層とエリートたちは虐殺された。国連の持続可能な開発目標(SDGs)の中で、基礎教育の再建は脱貧困の鍵である。しかし、現地の教師の待遇はよくなく、ほとんどはパートタイムの職と掛け持ちしていて、授業に専念できないという事情があった。

私が駐在した CTEP という NGO 組織が現地の児童のパソコン IT 教育や中国語、英語教育を無料で提供している。この NGO 組織を通じて、将来には彼らは通訳者やガイドさん、台湾系企業で働く事ができる。

若者は国の将来の柱である。カンボジアで余裕なお金がなく、進学の道が絶える学生は少ないとは言えない。従って、人的資本の投資はインフラより重要だと考える。

インフラのモラルハザードを引き起す可能性もある。例えば、農村地域で国際協力機構の資金で道路が整備された。しかし、この綺麗な道は村長のための道だった。そして、カンボジアで孤児院の数は急増しつつある。なぜなら、最近先進国の観光客が孤児院を訪問して、寄付金を払ってもらうために、貧しい生活風景を作っていたからである。しかし、この児童たちは学校に進学しなく、孤児院の見学物になった。

お金をあげるより、自立する事が大事だ。人的資本による、後発性の利益をいかしたのは資源のない台湾と日本の経済奇跡が成し遂げら鍵である。このような発展経験が発展途上国で実施されれば、貧困状態と貧困によるテロを撲滅するはずと信じている。

3、NGO における草の根レベルからの海外協力

①人材育成のイニシアティブ

人間の能力向上のために教育の投資は必要です。その投資によって蓄積された能力は人的資本(human capital)と呼ばれる。情報社会の現在、この教育格差は若者未来の発展に直接に関連がある。そして、地元の教育人材育成は極端思想を防ぐことができると考える。

私のイニシアティブは人材育成プロジェクトがアフリカ、アジア、中東などの開発途上国(Less Developed Country, LDC)で実施されべきだ。

その海外協力を通して、国際援助機関の人々と地元の人との心と心の触れ合いを増やすことが開発援助政策成功の鍵と考える。従って、エンパワーメントは重要だ。

アメリカや日本などの国、「Teach for America」、「Teach for Japan」など現地の名門大学の大学生やエリートを募集し、辺鄙な農村部や学力が低下している地域へ派遣し、地域格差を是正する。日本ではすでに JICA の海外青年協力隊という政策が各国から大きく評価された。

しかし、今の国際機関の援助政策で草の根レベルから現地の人の教育訓練はまだ不十分と考え

る。私は途上国での現地の人材を育成し、Teach for LDC という夢の教師をイニシアティブする。この人と人の絆は将来の国際平和ネットワークの形成は役に立つと考える。教育人材育成教育を受ける彼らは将来先進国と途上国の架け橋の役割を果たす。

②国際 NGO 組織の役割

MSF(国境なき医師団)はフランス発の NGO 組織で、1999 年にはノーベル平和賞を受賞した。内戦中や途上国の人たちの命を救って、国際 NGO として国境を越えて強い影響力を持った。そして、バングラデシュ出身の経済学者ムハマド・ユヌスが作ったグラミン銀行(NGO)は草の根レベルとして活動した良い例である。NGO における官民協力は地元の視点から出発する。現在の開発援助はほとんどが国主導である。つまり、各国の政府間のみで行われ、支援を受ける国民のニーズに十分に答えていないように思える。

かつての援助政策は国のレベルからトップダウンで行っていたが、今では草の根レベルから NGO と NGO の間、ひいては世界銀行などの国際機関と現地 NGO 協力関係のボトムアップで行っており、本当に地元の貧困状態を改善できていると考えられる。

良いガバナンスの力を持つ先進国は国際的 NGO 組織と協力して発揮できれば、国際平和と途上国に大きく貢献できると思う。NGO 組織が草の根レベルから当地の国民たちへ援助できるだろう。NGO を皮切りにセカンドトラック(second track)国際援助は現地の政治紛争を防ぎながら人道支援が実施でき、現地の人々のニーズに応じることができる。つまり、先進国の責任を負いながら、ソフトパワーを向上させ、各国に尊敬される国のイメージを浮かべることが実現されるだろう。こうした国際協力政策を通し、現在中東地域における憎悪の連鎖を断ち切ることもできると信じる。

③グローバル化時代の伝統と現代化の融合

グローバル化が進んでいく一方、経済格差と文明の衝突が大きくなってきた。したがって、グローバル化(glocalization)の発展は持続可能な開発の一環と目されべきだ。現地の伝統の文化と先進国のビジネスモデルの融合を通し、若者や貧困層の仕事を創造することができる。例えば、日本の NGO はカンボジアの文化を尊重しながら、「I Love Cambodia」のマークが付いた織物商品は海外各国で販売されている。海外援助政策は短絡的な便益費用計算ではなく、CSR(企業の社会的責任)の視点を取り入れた国際社会的責任を持つ援助政策を推進すべきだ。途上国の人々は織物の技術などを身につけて、自国の文化と現代化を融合することができて、文化の衝突を防げる。国際団体は先進国のマーケティングを通して、世界に現地文化を代表とした商品の販売を拡大させる。そして、一国内の格差ひいては先進国と途上国の所得差を縮小し、世界平和に大きく貢献できる。

NGOの協力と人的ネットワークの構築を通じて、貧困問題とテロ撲滅が有効であろう。そして、若い世代の人材育成に重点を置きながら交流を進めることができる。人と人の繋がりは偏見を排除し、世界平和の柱になると考える。

4. 終わりに

昨今グローバル化が進展する一方、貧困と格差問題が拡大しつつある。海外援助政策は先進国一方的な想いの押し付けではなく、途上国と地元の方のお互いの文化の理解と交流が必要である。

私たちは同じグローバルヴィレッジで生活している。私は若者の希望を与えてくる人的資本蓄積による持続可能な開発から草の根レベルの信頼関係までの国際協力が世界運命共同体を構築でき

ると確信する。

参考文献

小浜裕久(2005年)『日本の国際貢献』勁草書房

高梨和紘(2005年)『開発経済学—貧困削減から持続的発展へ』慶応義塾大学出版会

渡辺利夫(2010年)『開発経済学入門』東洋経済新報社

真崎克彦(2010年)『支援発想転換 NGO—国際協力の裏舞台から』新評論出版社

岡部恭宜「青年海外協力隊の50年」国際問題 No.637、pp.26-36、2014年12月

星野俊也「日本のODAと人間の安全保障」国際問題 No.637、pp.37-47、2014年12月

Samuel P. Huntington, "The Clash of Civilizations?" Foreign Affairs, vol. 72, no. 3 (Summer 1993), pp. 22-49

The Economist「Learning unleashed」

<http://www.economist.com/news/briefing/21660063-where-governments-are-failing-provide-youngsters-decent-education-private-sector>(最終アクセス2017年7月3日)

10) United Nations「Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable」

<https://sustainabledevelopment.un.org/post2015/transformingourworld>(アクセス2017年7月4日)